

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和2年 9月18日

計画の名称	山形県における土砂災害ソフト対策の推進（防災・安全）																															
計画の期間	平成27年度～平成31年度（5年間）					交付対象	山形県																									
計画の目標	山形県内の土砂災害が発生するおそれがある箇所について、土砂災害警戒区域等の指定を推進し、県民の命と財産を保全し安全で安心できる地域づくりを行う。																															
計画の成果目標（定量的指標）	(1)平成27年度までに土砂災害警戒区域等の指定を完了する。 (2)土砂災害警戒区域等に指定済みの箇所について、平成31年度までに2巡目の基礎調査の進捗を図る。																															
定量的指標の定義及び算定式	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="3"></th> <th colspan="3">定量的指標の現況値及び目標値</th> <th rowspan="3">備考</th> </tr> <tr> <th>当初現況値</th> <th>中間目標値</th> <th>最終目標値</th> </tr> <tr> <th>(H27当初)</th> <th>(H29末)</th> <th>(R1末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)平成27年度までに土砂災害警戒区域の指定を完了する。 土砂災害警戒区域指定箇所数/現在把握の土砂災害警戒区域指定予定箇所数 5,146箇所</td> <td>4,677箇所 91%</td> <td>5,146箇所 100%</td> <td>5,146箇所 100%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)平成31年度までに2巡目基礎調査の進捗を図る。 2巡目基礎調査実施箇所数/現在把握の2巡目基礎調査実施予定箇所数 2,156箇所</td> <td>1,307箇所 61.0%</td> <td>1,997箇所 93.0%</td> <td>2,156箇所 100%</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>												定量的指標の現況値及び目標値			備考	当初現況値	中間目標値	最終目標値	(H27当初)	(H29末)	(R1末)	(1)平成27年度までに土砂災害警戒区域の指定を完了する。 土砂災害警戒区域指定箇所数/現在把握の土砂災害警戒区域指定予定箇所数 5,146箇所	4,677箇所 91%	5,146箇所 100%	5,146箇所 100%		(2)平成31年度までに2巡目基礎調査の進捗を図る。 2巡目基礎調査実施箇所数/現在把握の2巡目基礎調査実施予定箇所数 2,156箇所	1,307箇所 61.0%	1,997箇所 93.0%	2,156箇所 100%	
	定量的指標の現況値及び目標値			備考																												
	当初現況値	中間目標値	最終目標値																													
	(H27当初)	(H29末)	(R1末)																													
(1)平成27年度までに土砂災害警戒区域の指定を完了する。 土砂災害警戒区域指定箇所数/現在把握の土砂災害警戒区域指定予定箇所数 5,146箇所	4,677箇所 91%	5,146箇所 100%	5,146箇所 100%																													
(2)平成31年度までに2巡目基礎調査の進捗を図る。 2巡目基礎調査実施箇所数/現在把握の2巡目基礎調査実施予定箇所数 2,156箇所	1,307箇所 61.0%	1,997箇所 93.0%	2,156箇所 100%																													
全体事業費	合計(A+B+C+D)	117百万円	A	117百万円	B	0百万円	C	0百万円	そのほか関連する事業(D)	0百万円																						
事後評価（中間評価）																																
○事後評価（中間評価）の実施体制、実施時期																																
事後評価の実施体制						事後評価の実施時期																										
第三者委員会である「山形県公共事業評価監視委員会」から意見を聴取し評価を行う。						整備計画期間の翌年度																										
						公表の方法																										
						ホームページによる公表																										
1. 交付対象事業の進捗状況																																
交付対象事業																																
A1 砂防事業																																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円）	備考															
											H27	H28	H29	H30	R1																	
A1	総流防	一般	山形県	直接	山形県	基礎調査	継続	最上川圏域総合流域防災事業（基礎調査）	土砂災害基礎調査箇所482箇所	最上川圏域内市町村	■	■	■	■	■	86																
A2	総流防	一般	山形県	直接	山形県	基礎調査	継続	赤川圏域総合流域防災事業（基礎調査）	土砂災害基礎調査箇所3箇所	赤川圏域内市町		■			■	3																
A3	総流防	一般	山形県	直接	山形県	基礎調査	継続	荒川圏域総合流域防災事業（基礎調査）	土砂災害基礎調査箇所209箇所	荒川圏域内市町		■				4																
											小計						93															
											合計																					
B 関連社会資本整備事業																																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名□	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円）	備考																
										H27	H28	H29	H30	R1																		
番号	一体的に実施することにより期待される効果																															
C 効果促進事業																																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円）	備考																
										H27	H28	H29	H30	R1																		
番号	一体的に実施することにより期待される効果																															
その他関連する事業																																
事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円）	備考																
										H27	H28	H29	H30	R1																		
											合計																					

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況					
I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		<ul style="list-style-type: none"> 土砂災害が発生するおそれのある箇所を土砂災害警戒区域等として指定し、危険性の周知、警戒避難体制の確立を支援し、地域の安全・安心を確保した。 土砂災害警戒区域等の指定済箇所について、指定後における地形の変化状況や砂防関係施設の整備状況等を再調査のうえ既指定区域の範囲等を適宜見直し、危険性を改めて周知した。 			
II 定量的指標の達成状況	指標①	最終目標値	5,146箇所	目標値と実績値 に差が出た要因	目標値を達成した。
		最終実績値	5,146箇所		
	指標②	最終目標値	2,156箇所	目標値と実績値 に差が出た要因	土砂災害対策事業費の予算減少などにより目標としていた箇所の基礎調査の進捗が図れなかった。
		最終実績値	2,001箇所		
3. 特記事項（今後の方針等）					
<ul style="list-style-type: none"> 土砂災害警戒区域の指定は目標どおり指定を完了できた。その結果、ハザードマップの作成率が大幅に向上し、県民に土砂災害ハザードエリアを周知することができた。 2巡目基礎調査については、基礎調査予算が減少したため目標を達成できなかった。今後は基礎調査の効率化を図り、引き続き県民に土砂災害の危険性を周知する。 					